

分野	優先順位				主な意見
	1位	2位	3位	計	
日常生活について	5件	5件	3件	13件	<ul style="list-style-type: none"> ・（本人は）特に困っていないと言っているが、介護している人（家族）は心身が疲れていると言っている。なかなかサービスの利用に繋がらないのはなぜか。 ・精神障がいのある人は「近所づきあいが苦手」が一位で、人間関係や社会的コミュニケーションが不得手な特性を示している。基幹相談支援センターにのみ併設が可能な「精神障がい者地域活動支援センター」Ⅰ型の開設が望ましい。 ・障がいのある児童の半数以上、知的障がいのある人の3分の1以上が発達障がいがあるとしている。その人たちがどのようなことで困っているか、どんな支援を望んでいるか、詳細な聞き取り調査などを試みる必要がある。 ・悩みや困ったことを相談する相手は「家族」の割合が高いが、病院や施設、市の窓口、相談支援センターなどへつなげていくことで解決策が見つかることもあるので、より一層の周知等が必要である。 ・障がい者生活支援センターがどんな施設なのか、どんなことをやっているのかわからないと思っている人が多い。市の中心部にも相談支援を行っている事業所があるとよい。 ・生活をしていく上で支援がなくて困っていることでは、障がいのある人すべてで「急に体調が悪くなったときの対応」の割合が高い。サービスにつながっておくことが大切である。 ・児童・生徒および先生の理解が進むような取組をもっと積極的に行う必要がある。 ・障がい者生活支援センター等の認知度を上げて、専門機関のアドバイスのもと介護者の負担軽減につなげる。 ・障がいの程度・内容にあった教育・療育の機会を作り、特に知的障がいのある方については、日常生活訓練、社会生活、就労という形でつなげていくことが大切である。 ・「急に体調が悪くなったときの対応」や、「必要なときに他の人に介助を頼めない」の割合が高く、障がいのある人及び介助者への支援体制の充実が必要である。 ・障がい者生活支援センターに関する不満では、「困っていることが解消されない」が高い。 ・急に体調が悪くなった時の対応がどの障がいの人も生活していくうえで支援が無くて一番困っていることである。障がいがあるゆえに急な病気等での入院を断られないような入院先の確保が不可欠である。
障がい者の人権について	3件	3件	3件	9件	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活自立支援事業について「知っている」の割合の低さ、将来的に「利用したい」の低さは、現状にとらわれ広く先を考えられる余裕の無さもあるのではないかと。 ・差別解消法、障害者虐待防止法、成年後見制度、日常生活自立支援事業など、わかりにくいことがたくさんあり、もっとわかりやすい形で情報発信することが必要である。 ・差別意識言動が小さな子供には遠慮なくみられるので、小さいうちから理解を促す教育の必要性を感じる。 ・障がい者虐待防止法、ホットラインについて「知らない、聞いたことがない」の割合が高く、何かあっても相談できずに我慢してしまい表に出ないケースがあると思われる。 ・小中学校では福祉体験学習で障がい者への理解や広報・啓発を行っているところは多いが、ピアカウンセリング講座のような障がいの有無にかかわらず参加できる行事・イベントを実施していくのが望ましい。 ・障がい者虐待防止ホットラインに関する情報が障がい者に十分行き届いておらず、虐待にすぐ対応できず放置される可能性がある。 ・障がいのある人に対する差別や偏見が5年前より改善されたと思うが5割あるものの、前回調査よりわずかに減少傾向が見られ、障がい者の心身の健康に影響を及ぼす恐れがある。 ・障がい者虐待防止ホットラインの認知度が極めて低いことと合わせて、障がいのある人への理解を深めるために「学校における児童・生徒の障がいへの理解を促す教育」を必要としている割合が高くなっており、人権に関する理解を促す教育や啓発が必要である。 ・学校に向けての障がい理解や個々の障がい特性への配慮を望む意見が目立つ。先生や周囲の生徒の理解・啓発も含めた体制づくりが必要である。

分野	優先順位				主な意見
	1位	2位	3位	計	
災害など緊急事態の対応について	2件	3件	2件	7件	<ul style="list-style-type: none"> • 災害時要援護者避難支援制度の認知度が低い。災害時要援護者名簿に登録が「必要だと思わない」の割合が高く、緊急事態が発生した場合、ひとりや家族での避難では限界があるため、周知・啓発が必要と思われる。 • 家族が一番というところに問題があり、どうするかわからない、一人ではできないという人たちは、避難経路や障がいの特徴など一人一人の支援のマニュアル化をしないと助けられないことが多く困ると思われる。 • 災害などの緊急事態で困ることに対し、「どのように対応すべきか自分で判断し、行動することが難しい」をあげている割合が高い。情報の入手・避難は家族に頼っている状況であり、また、「災害時要援護者避難支援制度」の認知度も低い。災害など緊急時の対応への充実が必要である。 • 災害時で最も困る問題は、避難所に指定されている施設がバリアフリーになっているかどうかである。家からの避難経路、避難所にスロープや多目的トイレがあるかどうか心配である。
障がい福祉サービスについて	1件	1件	4件	6件	<ul style="list-style-type: none"> • 相談支援、計画相談などから生活全般をとらえていくことが必要。「困ったとき」のことだけの利用はむずかしい。 • 利用しない理由について、精神障がいのある人では、他の障がいに比べて、「困っていることを解消するサービスがないから」、「他人の世話になるのは抵抗を感じるから」等の割合が高いのは、精神障がい者の特性に合わせたサービスが開発できずにいる現状を示している。精神特性に合わせた使いやすいサービスを創出することが早急に必要である。 • サービス利用者では、今後、新たに利用したいサービスは、計画相談支援の割合が高くなっている。 • 福祉サービスを提供する立場からも受ける立場からも勉強不足で、事業所の質を上げる教育が必要である。
就業等について	0件	1件	1件	2件	<ul style="list-style-type: none"> • 就労関係の情報が少ないので、就労移行支援、就労継続支援（A型、B型）の情報を定期的に提供するといい。
保健・医療について	1件	0件	0件	1件	<ul style="list-style-type: none"> • 精神障がいのある人が、他の障がいのある人に比べて、医療費・回数共に少ないのは、2分の1の自己負担が重く、かかりづらいことを示している。障がい間の負担の格差を無くし、平等にすることが必要である。
情報の入手手段について	1件	0件	0件	1件	<ul style="list-style-type: none"> • 福祉などの情報を得る手段としてどの障がいがある人も市の広報を1番か2番に挙げている。また、ホームページ・電子メールを情報を得る手段の上位に挙げている人たちも多く、市の福祉制度や福祉サービスを掲載する広報や、ホームページなど情報の入手手段を整備する必要がある。